



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関  
 コード番号 9090 URL <https://www.momotaro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	40,950	39.7	2,371	3.6	2,557	6.7	1,666	△3.7
2022年3月期第1四半期	29,320	9.5	2,287	2.2	2,397	3.8	1,730	8.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,518百万円 (55.0%) 2022年3月期第1四半期 1,625百万円 (2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.25	12.21
2022年3月期第1四半期	13.77	12.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	87,591	31,050	34.5
2022年3月期	85,909	29,735	33.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 30,200百万円 2022年3月期 28,944百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	11.75	—	11.75	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	81,380	36.2	4,720	8.9	4,910	8.0	3,250	△0.3	25.85
通期	171,500	28.9	11,130	28.7	11,522	26.1	7,380	20.5	58.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	128,848,320株	2022年3月期	128,848,320株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,105,707株	2022年3月期	3,105,879株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	125,742,568株	2022年3月期1Q	125,694,896株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式357,194株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、徐々に社会・経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化・長期化やそれに起因する資源価格の高騰、急激な円安の進行等により、先行きは未だ不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は総体的に増加傾向にて推移している一方で、人手不足や原油価格の高騰等に伴うコスト上昇の影響を受けております。巣ごもり需要・内食需要等は堅調であるものの、入国制限の緩和によるインバウンド需要の回復は限定的であり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、新たな中期経営計画をスタートいたしました。中期経営計画においては、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける物量の増大への対応と、深刻化する人材及び稼働車両不足に対応し、事業拡大を支えるための人材の確保・育成、DXの推進・適用による生産性向上に注力し、持続的な成長の実現を目指しておりますが、当第1四半期連結累計期間におきましても順調な成長を達成いたしました。また、経営資源の適正配分による成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化に取り組み経済的価値の最大化を図るとともに、ESG経営を実践し事業活動を通じた環境・社会的価値の向上に努めております。加えて、BCP物流による社会インフラとしての物流ネットワークの構築を進めております。

EC物流事業では、既存・新規顧客に係る高品質・高効率なサプライチェーン（センター運営・幹線輸送・ラストワンマイル）一貫物流プロセスの構築により、顧客ニーズを充足させるとともに更なる事業の拡大を図っております。低温食品物流事業では、スーパーマーケット向けの物流ノウハウを集約したサービスメニュー「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）を発展させた調達ネットワークの構築、多様な輸送モードに対応した産直プラットフォームの構築、HACCP（食品の衛生管理手法）に適合した物流品質の向上により、新たな事業の開拓に努めました。医薬・医療物流事業では、顧客企業の経営統合に合致した全国の物流ネットワークの最適化と最先端技術を駆使した物流センターの再構築に取り組み、顧客企業の事業規模の拡大と新型コロナウイルス感染症終息後の需要回復に適応してまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高40,950百万円（前年同四半期比39.7%増）の増収、営業利益2,371百万円（同3.6%増）、経常利益2,557百万円（同6.7%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益1,666百万円（同3.7%減）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業成長性と資本効率性を明確化することを目的に事業ドメインの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後の事業ドメイン区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ① 物流事業

##### <輸配送事業>

###### (ラストワンマイル事業)

ラストワンマイル事業においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」における新たな配送エリアの受託及び稼働台数の拡大が順次業績に寄与した結果、売上高は8,328百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

###### (EC常温輸配送事業)

EC常温輸配送事業においては、大きく成長しているEC通販を積極的に取り込むべく、強化したセンター間における幹線輸送が順次業績に寄与した結果、売上高は13,306百万円（前年同四半期比98.0%増）となりました。

##### <3PL事業>

###### (EC常温3PL事業)

EC常温3PL事業においては、関東圏及び関西圏における大型物流センターの通期稼働に加え、新規顧客の開発が順次業績に寄与した結果、売上高は9,147百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

###### (低温食品3PL事業)

低温食品3PL事業においては、積極的な営業開発により新たな食品スーパーマーケットの物流センターが稼働したものの、物流センターの一部閉鎖や前年の巣ごもり需要の反動が影響した結果、売上高は4,693百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

###### (医薬・医療3PL事業)

医薬・医療3PL事業においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、医薬品や化粧品をはじめとする主力商品の回復基調による物量の増加が業績に寄与した結果、売上高は4,931百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

物流事業における売上高は以上の結果に加え、3月にファイブホールディングス㈱を連結子会社化したことも業績に寄与し、40,407百万円（前年同四半期比38.9%増）の増収となりました。

利益面では、燃料調達単価の上昇に加え、労働力及び輸送力の増強にかかるコスト増が影響したものの、積極的な営業開発による事業拡大と日次決算マネジメントによる生産性向上に努めた結果、物流事業におけるセグメント利益（営業利益）は2,313百万円（同4.3%増）の増益となりました。

## ② その他

文書保管事業においては、積極的な営業活動による既存取引先及び新規取引先とのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る案件の受託に努めました。また、ファイブホールディングス㈱の情報システム事業等を加えた結果、売上高は543百万円（前年同四半期比145.6%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（同11.9%減）の増収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は87,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,682百万円増加いたしました。流動資産は49,858百万円となり、639百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が111百万円減少した一方で、現金及び預金が754百万円増加したこととあります。また、固定資産は37,732百万円となり、1,042百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が1,108百万円増加したこととあります。

負債につきましては、56,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円増加いたしました。流動負債は24,804百万円となり、832百万円増加いたしました。この主な要因は、未払法人税等が773百万円、賞与引当金が594百万円減少した一方で、短期借入金が1,385百万円、未払金が913百万円増加したこととあります。また、固定負債は31,736百万円となり、465百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が213百万円増加した一方で、長期借入金が606百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、31,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が772百万円、利益剰余金が468百万円増加したこととあります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界規模で拡大を続ける新型コロナウイルス感染症が終息の気配を見せておらず、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により政治及び経済における不安定な状況が当社の業績に影響を与える可能性はあるものの、新たに連結子会社化したグループ企業とのシナジー効果を創出していくとともに、EC物流をはじめとする需要の拡大が続く領域に注力し、積極的に事業拡大に取り組んでまいります。また、激変する経営環境に適応し、厳しい競争を勝ち続けるために、業界最先端を目指したDXの推進に努めてまいります。

連結業績予想に関しては、2022年5月10日に公表いたしました内容から変更はありません。当社グループが一致団結し、この業績予想を達成すべく取り組んでまいります。また、当社は2022年10月1日に純粋持株会社体制へ移行し、中長期的な視点に立った成長領域への展開、事業拡大に向けたグループ経営戦略の立案・推進を一層強化してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,679	30,433
受取手形及び売掛金	18,196	18,085
貯蔵品	93	95
その他	1,264	1,259
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	49,219	49,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,686	8,555
機械装置及び運搬具(純額)	2,366	2,294
土地	7,022	7,280
その他(純額)	4,362	4,469
有形固定資産合計	22,438	22,598
無形固定資産		
のれん	3,681	3,539
その他	1,334	1,310
無形固定資産合計	5,015	4,850
投資その他の資産		
その他	9,272	10,320
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	9,235	10,283
固定資産合計	36,689	37,732
資産合計	85,909	87,591
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,287	11,283
短期借入金	145	1,530
1年内返済予定の長期借入金	3,134	3,041
未払法人税等	1,652	878
賞与引当金	835	240
訴訟損失引当金	1	1
その他	6,916	7,827
流動負債合計	23,972	24,804
固定負債		
社債	5	5
転換社債	20,806	20,751
長期借入金	6,960	6,353
退職給付に係る負債	955	976
資産除去債務	786	788
役員株式給付引当金	31	31
従業員株式給付引当金	39	38
役員退職慰労引当金	55	57
その他	2,560	2,733
固定負債合計	32,201	31,736
負債合計	56,173	56,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,343	2,346
利益剰余金	28,681	29,149
自己株式	△5,758	△5,758
株主資本合計	27,933	28,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,979
退職給付に係る調整累計額	△196	△185
その他の包括利益累計額合計	1,010	1,794
非支配株主持分	790	850
純資産合計	29,735	31,050
負債純資産合計	85,909	87,591

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,320	40,950
売上原価	25,653	36,508
売上総利益	3,666	4,442
販売費及び一般管理費	1,378	2,070
営業利益	2,287	2,371
営業外収益		
受取利息	55	55
受取配当金	40	49
固定資産売却益	4	51
その他	19	38
営業外収益合計	120	195
営業外費用		
支払利息	3	7
固定資産除却損	5	0
その他	2	1
営業外費用合計	11	9
経常利益	2,397	2,557
税金等調整前四半期純利益	2,397	2,557
法人税等	666	822
四半期純利益	1,730	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,730	1,666



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,730	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	772
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	△105	783
四半期包括利益	1,625	2,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625	2,449
非支配株主に係る四半期包括利益	—	68

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	29,098	221	29,320	—	29,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	102	147	△147	—
計	29,144	323	29,467	△147	29,320
セグメント利益	2,218	69	2,287	—	2,287

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,407	543	40,950	—	40,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	105	147	△147	—
計	40,449	649	41,098	△147	40,950
セグメント利益	2,313	61	2,375	△3	2,371

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。